



第11期サステナビリティ経営研究会 第1回研究会プログラム報告

《テーマ》 『 S R I ～ 環境と金融 』



▲最先端講座「SRIの視点から考える 企業に取り組むべきこれからのCSR」

NPO法人 社会的責任投資フォーラム 会長 荒井勝氏

日本のSRI投資残高はピーク時の20%程度に減少しているが、株式の残高が下がるとともに、社会貢献型債券が増えているのが特徴だ。アメリカ、ヨーロッパは日本の数百倍の規模であり、アフリカやアジアも日本を抜いた。海外で動いている公的年金が動いていないことが、日本で進まない理由である。しかし日本でも多少は変化が見えてきた。個人の投資信託では環境技術等いろいろなテーマの責任投資ファンドが増えている。また、資金の使用目的がはっきりしており発行主体の信頼性も高いインパクト・インベストメント(社会貢献型債券)が増えている。

SRIは1920年代から始まったもので、社会の中に企業があり、その企業に対するいろいろな要求を企業の立場から責任としてとらえる考え方に基づく。最近ではESGという観点が広がっているが、これは個別企業の問題を取りあげるよりも、社会と企業の関わりや持続性が問題視されるような時代になったことを示す。

統合報告は主に投資家を相手とするものであり、企業の将来に対する見通しやガバナンスなどの非財務情報を報告するものだ。将来にわたって企業がどのような価値を生んでいくかを説明するために必要となる。現行のCSR報告書や環境報告書は自主開示であり、共通の基準がないため投資家には使いにくい。今後、統合報告が重要になると考えられる。各国で統合報告に関連した制度が作られているが日本では制度化がまだまだ難しそうなので、海外の制度を意識しておくべきだ。

データベース化も進んでいる。ESG情報のデータ化は投資家の利用する非財務情報が整備されて使いやすくなることを意味している。ブルームバーグやFTSEの責任投資指数がそうした例だ。ESGレーティングは細かな項目まですべて点数化されている。従来の責任投資指数の考え方は一定基準を満たしているかどうかで判断し、満たした企業だけを注目していたが、ESGレーティングになるとすべての企業が点数化される点が大きな違いだ。

日本は社会とガバナンスについて評価が低い傾向がある。投資家が企業に望む開示は、企業戦略と結びついた重要な情報や企業価値の評価に役立つ情報である。財務情報は過去の結果であり、企業の将来を判断するには十分でない。結果を生むプロセスが重要であり、企業が何をやろうとしているか、どういう方針や戦略を持っているのか、等の情報が欲しい。現状のCSR報告書は問題解決型、社会貢献型が多いため、経営戦略や企業価値とかわる情報を示してほしい。

#### ▲企業事例報告「未来を創る投資 –インパクト・インベストメント–」

大和証券グループ本社広報部 CSR課 副部長 岩井亨氏

インパクト・インベストメントは、責任投資の一投資形態である。債券に限らず、株などもある。金銭的だけでなく社会的なリターンも追求する。環境、人権、労働、などにポジティブなインパクトを与えるものを評価するものである。日本の企業もぜひ出していきたい。例として、まずワクチン債がある。このおかげで3億7千万人の子供に予防接種を追加できた。また、マイクロファイナンス・ボンドは、マイクロファイナンス機関への投融資である。貧困層に無担保で金融サービスをする機関であり、対象者は潜在的に27億人いると言われている。もう一つ、マイクロファイナンス・ファンドは、現地の通貨立って現地の機関に投資するものである。投融資の額と平均借入額から見ると、現在までに約59,000人に経済的自立の機会を提供していることになる。

日本で、貯蓄から投資への例えば1%（8兆円）の転換が起きれば、大きな影響を与えることができる。今後、様々なテーマで発行が期待されており、本業を通じた社会貢献の資金調達に是非活用いただきたい。

マッチングファンドについて、講演では十分説明しきなかったとして、後日岩井様より下記の資料を頂きました、概要は以下のとおりです。

ゲーツ財団と英国政府がそれぞれスポンサーとして、既に2011年からファンドレイジングしています

<http://www.gavialliance.org/funding/give-to-gavi/gavi-matching-fund/>

また、GAVIに対する寄付に関しては、他にも中近東のオイルマネーや欧州各国の王室などが寄付をGAVIにしています。